

令和7年度決算の概要について

令和7年度決算は、令和8年6月10日開催の理事会において承認されました。以下に掲げる決算の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した令和7年度事業活動収支計算書における収入・支出及び貸借対照表における令和8年3月31日現在に保有する資産、負債並びに純資産の当年度決算額（対前年度増減比）の状況について説明したものです。

なお金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育研究活動に関する収支、教育研究活動以外の経常的な（主に財務的な）収支、当年度に一時的に発生した特別収支というように活動区分ごとに収支を設け、その内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すものです。また本年度取得した資産を将来へ保持し継続するために各収支差額の合計額から基本金を組み入れ、組み入れ後の収支の均衡状態を当年度収支差額として明らかにしています。

1. 教育活動収支

収入では、全体の4分の3を占める学生生徒等納付金が160億3千4百万円となりました。学生生徒数の内訳は、学部学生数12,577人、大学院学生数314人、高等学校生徒数1,133人、中学校生徒数197人です（数値はいずれも令和7年5月1日現在、令和7年度学校法人基礎調査に準拠した）。経常費等補助金は、国及び東京都から合計で33億9千8百万円の交付を受けました。主な内訳は、私立大学等経常費補助金で8億8千3百万円、「高等教育の修学支援新制度」による授業料等減免費交付金で18億4千7百万円、高等学校及び中学校に対する東京都からの経常費補助金で4億8千6百万円を計上しています。その他の収入では、入学検定料を主とした手数料で4億4千3百万円、現物寄付を含む寄付金で9千2百万円、付随事業収入では、学生寮の運営に伴う補助活動収入で1億2千5百万円、防災・救急救助総合研究所などによる受託事業及び教員が獲得した学外諸機関からの受託研究による収入で9千万円、地域連携・社会貢献推進センターが行う地域交流に向けた公開講座収入で2千6百万円、雑収入では、退職金支出に相応した退職金財団等交付金ほかで7億5千4百万円となりました。この結果、教育活動収入合計では、209億6千7百万円となりました。

支出では、人件費で教職員給与等に72億8千5百万円、役員報酬及び退職金に2億9千6百万円、学校法人会計基準の改正により新たに計上した賞与引当金繰入額に5億2千1百万円、将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額に5億9千2百万円、また簡易的業務支援に係る学生アルバイト等賃金に5千2百万円を計上した結果、人件費合計では、87億4千9百万円となりました。

次に教育研究経費では、授業料等減免費交付金の制度利用学生の増加による奨学費の増

額、当年度の施設整備計画の内容（LED 工事ほか）による修繕費の増額、地域交流文化センター及びプール棟解体による施設解体費の増額などの影響により、当年度の減価償却額 14 億 3 千 7 百万円と合わせて、教育研究経費合計では対前年度決算比 12 億 6 千 8 百万円増の 83 億 9 千 7 百万円となりました。

管理経費では、主として学園広報及び学生・生徒の募集事業等に要した経費と減価償却額を計上しており、管理経費合計で 14 億 2 千 2 百万円となりました。

徴収不能額等では、当期において未収となった退学者及び除籍者の学生生徒等納付金ほかに対する合計額で、7 千 3 百万円となりました。これらにより教育活動支出合計は、186 億 4 千 2 百万円を計上しました。

以上の結果、教育活動収入合計額から教育活動支出合計額を差し引いた教育活動収支差額は、23 億 2 千 4 百万円の収入超過となりました。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支では、第 3 号基本金引当特定資産運用収入及び保有する有価証券等の受取利息・配当金などで 2 億 9 千 6 百万円の収入を計上し、建物等建設資金に要した借入金等利息に 1 千 1 百万円の支出を計上した結果、収支差額では 2 億 8 千 5 百万円の収入超過となりました。

3. 特別収支

特別収支では、施設設備の整備を用途指定とする寄付金、科学研究費補助金により購入した備品等の現物寄付や過年度修正額（収入）などにより、3 千 2 百万円の収入を計上しました。一方で、地域交流文化センター及び旧プール棟など建物及び構築物の処分並びに物品の不用決定や図書の除籍等による資産処分差額や、学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金の計上に関連した、期首に計上すべき額としての賞与引当金特別繰入額、過年度修正額（支出）により、7 億 1 千 9 百万円の支出を計上した結果、マイナス 6 億 8 千 6 百万円の支出超過となりました。

以上の 3 つの区分における収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 19 億 2 千 4 百万円となり、同 3 区分の収入の合計額である事業活動収入 212 億 9 千 6 百万円を分母とする事業活動収支差額比率（経営状況の健全性を示す指標）は 9.03%（対前年度 1.58 ポイント減）となりました。

この基本金組入前当年度収支差額から、教育研究活動に必要な資産を将来継続的に保持するために、基本金として 22 億 8 千 4 百万円を組み入れた（表示はマイナス）結果、当年度収支差額はマイナス 3 億 6 千万円となり、これに前年度繰越収支差額を加えた長期の収支均衡を表す翌年度繰越収支差額は、マイナス 210 億 9 千 5 百万円となりました。

●貸借対照表

貸借対照表は、当年度末における資産・負債・基本金及び収支差額の残高を示し、財政状態を明らかにするとともに、教育研究に必要な資産の保有状況を表示するものです。

資産の部は、固定資産で707億1千9百万円となりました。有形固定資産は、土地で111億7千7百万円、建物で168億5千万円、構築物で21億9千5百万円、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両及び建設仮勘定では合計で66億8百万円を計上しました。

特定資産では、キャンパス環境整備に向けた第2号基本金引当特定資産、奨学基金の充実に向けた第3号基本金引当特定資産、将来の退職金支払いに充てる退職給与引当特定資産及び累積する減価償却額の一部に充てる減価償却引当特定資産、奨学制度の維持向上を目的とする奨学制度引当特定資産の合計で108億8千9百万円を計上しました。

その他の固定資産では、多摩丘陵病院への施設利用権として8億8千9百万円、残存期間が1年を超える長期保有の有価証券として127億7千8百万円などで、合計229億9千8百万円となりました。

流動資産では、現金預金に加えて1年以内に換金もしくは回収可能な資産として146億2千6百万円を計上しました。

以上の結果、資産の部は853億4千6百万円（対前年度2.4%増）となりました。

負債の部では、固定負債で建設資金に充てた過年度長期借入金の返済残額、また長期未払金に退職給与引当金を合わせて51億2千万円となりました。

流動負債では、短期借入金（長期借入金のうち翌年度返済を予定する額）、未払金（取引業者への前年度事業経費の要支払額）、前受金（次年度事業資金となる学納金等）、預り金（3月分の社会保険料、国士舘大学教育後援会会費、寮食費、高等学校修学旅行費など）、賞与引当金を合わせて59億9千万円となり、負債の部合計では111億1千万円（対前年度1.0%増）となりました。

純資産の部は、資産の取得を自己資本とする基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金では、第1号基本金として、施設にかかる借入金の返済額及び土地・建物や機器備品等の施設設備の購入額として879億4千万円を組み入れました。第2号基本金では、キャンパス環境整備に向けて60億円を組み入れ、第3号基本金では、国士舘奨学基金として1億円を組み入れ、第4号基本金では、恒常的に保持すべき資金として前年度同額を計上し、基本金合計では、953億3千1百万円（対前年度2.4%増）となりました。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額（当該年度までの収支差額の累積額）と同額で、マイナス210億9千5百万円を計上し、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、742億3千5百万円（対前年度2.6%増）となりました。

この結果、負債及び純資産の部の合計は資産の部と同額の853億4千6百万円となりました。